

Business Report

ごあいさつ

Top Message

アステリアは、システム、ヒト、モノ、 そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として これからも成長を続けてまいります。

株主の皆様には、平素より格段のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、システム、ヒト、モノ、オモイを「つなぐ」ための製品とサービスを、お客様に提供しております。

当第2四半期(中間期)における当社グループの業績は、売上収益は1,368百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は862百万円(前年同期比155.6%増)、税引前四半期利益は889百万円(前年同期比172.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は559百万円(前年同期比134.7%増)と大幅増益となりました。

売上収益については、欧米(特に米国と英国)において、未だに収まらない新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、デザイン事業が前年同期比で減収となったものの、「ASTERIA Warp」(アステリア ワープ)を主力製品とするソフトウェア事業が伸ばしたことが全体の収益を押し上げました。

利益については、中期経営計画「STAR^{*}」に沿った人員の拡充やマーケティング施策を実施したことにより、ソフトウェア事業は販売費及び一般管理費が増加したものの、投資事業による収益が増益の要因となりました。

当社グループでは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて積極的な対応を継続しており、中国以外の全ての拠点において、各国の感染状況に合わせ全社的なテレワークを継続するとともに、働く環境の多様化を推進することで、事業のスムーズな遂行と従業員の感染予防を両立しております。また、当社の製品・サービスにおいても、当社が主催する全てのイベント・セミナーをオンライン化して顧客企業の感染拡大防止に努めるとともに、個別の製品・サービスにおいて、顧客企業のクラウド化(Cloud)、自動化(Automation)、遠隔化(Remote)を支援するための数々の取り組みを実施しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※STAR：5ページの経営戦略「中期経営計画」にて解説しています。

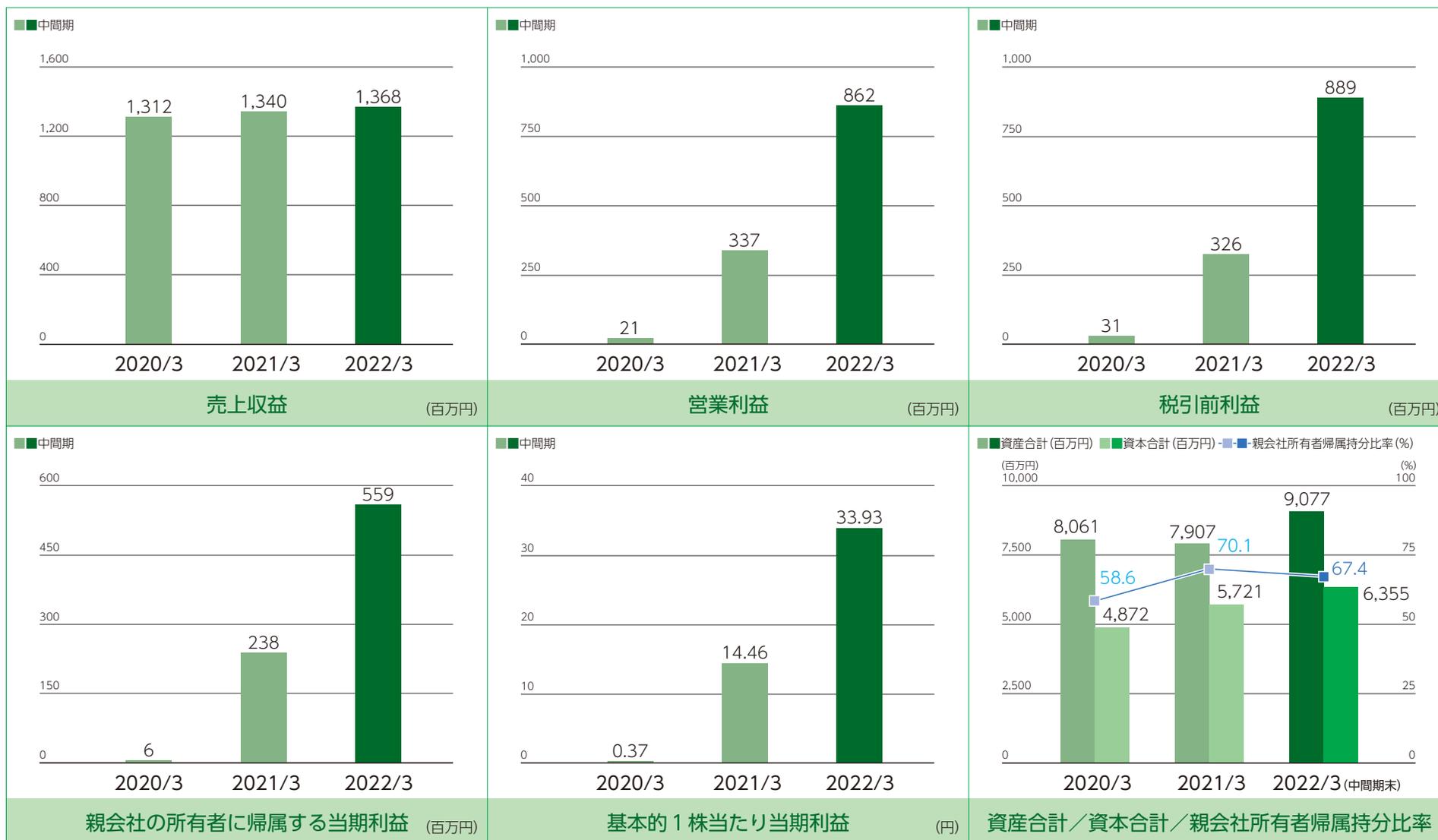


代表取締役社長 / CEO 平野 洋一郎

財務ハイライト

Financial Highlights

当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,368百万円、営業利益は862百万円、税引前四半期利益は889百万円、および親会社の所有者に帰属する四半期利益は559百万円となりました。



企業と自治体を目指す新しいパートナーシップの形

社会の持続的な成長を目指すためにも、環境保全や少子高齢化対応など地域課題の解決が急がれています。今回のコロナ禍をきっかけに、住みやすく働きやすい場所として地域の魅力が再発見されています。

こうしたなか、企業と地方自治体が連携を深める動きがさらに広がってきました。今回は、2015年に「小国杉」の森林保全活動などに関わる連携協定を結んでから、取り組みの幅を広げ、アステリアとの関係を深めてきた熊本県小国町の渡邊誠次町長をお迎えして、これまでの歩みを振り返りながら、特性を生かした協業のあり方、企業と地方自治体の新しいパートナーシップの姿について語り合いました。



渡邊 誠次

熊本県小国町 町長

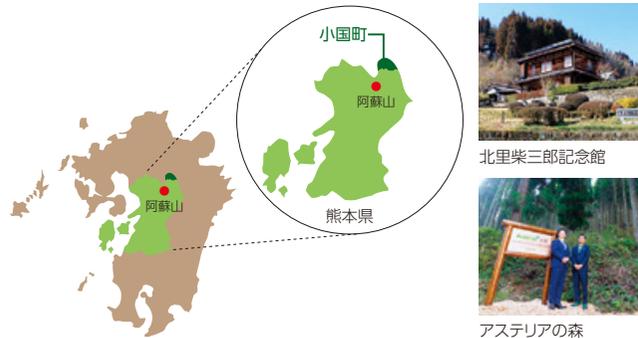
平野 洋一郎

代表取締役社長／CEO

— アステリアでは、早くから地方創生に向けた取り組みを展開しています。地域との連携や共生、地域が抱える社会課題の解決に関して、企業としての方針をお聞かせください。

平野洋一郎(以下、平野)：アステリアは今年、新たな中期経営計画を策定しました。4つの重点計画の頭文字をとって「STAR^{®1}」と名付けましたが、最初の「S」はサステナブルを意味しています。「持続可能な社会構築に貢献する事業を遂行すること」を経営の柱のひとつに据えたわけです。もちろんこれまででも社会課題の解決に向けて、様々な取り組みを行ってきましたが、今回初めて中期経営計画に組み込んだことで、事業として正面から取り組んでいく姿勢を明確に示しました。

そのなかでも地域の課題に関して、東京に本社を置く私たちが



北里柴三郎記念館



アステリアの森

小国町公式 Web サイト

<https://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp/>



直接できることには限界があります。そこで各地域の自治体と連携しながら推進していきたいと考えています。小国町とは2015年から協定を結び、年々取り組みの幅を広げてきています。

渡邊誠次(以下、渡邊)：そうですね。最初は森林保全のご支援をいただきました。小国町は熊本県の最北端に位置し、町の78%を山林が占めています。昔から林業が盛んで、なかでも「小国杉」はブランド杉として全国に知られています。酪農では早くにジャージー牛を導入し、独自に販路を開拓してきました。

ホットな話題としては、2024年に発行予定の新紙幣千円札に、小国町出身の北里柴三郎博士の肖像画が採用されることになりました。町内には「北里柴三郎記念館」をはじめ、北の杖立温泉、東のわいた温泉郷など観光資源も充実しています。

一方、地域の課題として人口減少が進んでおり、現在7,000人弱です。主産業である農林業と観光業においては、新しいテクノロジーも積極的に導入して効率化を進めています。

また、町として30年ほど前に「悠木の里づくり」構想を掲げ、豊かな自然や地域の特性を生かしたまちづくりを進めてきました。もともと水力、風力、太陽光などを使った発電に取り組んできましたが、近年、地熱やバイオマスなど再生エネルギー事業にも注力。こうした取り組みが評価され、国が定める「SDGs^{※2}未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」にも選定されました。

— 何をきっかけに連携が始まったのでしょうか。

平野：2015年、当社の主力製品である「ASTERIA Warp」の導入が5,000社を突破しました。記念事業として5,000本の植樹をしようと思ったのですが、関係者にヒアリングをしてみると、日本の林業は安価な輸入木材に押されて需要が低下し、売れないが故に森林の整備もままならない状態だとわかりました。ならば5,000本を保全しようと考え、日本グッド・トイ委員会、東京おもちゃ美術館などが推進する「ウッドスタートプログラム」に参画することにしたのです。

そこで出会ったのが小国町でした。私自身、熊本県出身ということでご縁を感じ、お話をもちかけたのがきっかけです。当初から長期にわたる協業を考えており、町有林の保全のため年間100万円の寄付のほか、活動のシンボルとして社名を冠した「アステリアの森」(当時は「インフォテリアの森」)を設置していただきました。また、小国杉の良さを多くの方に知っていただくため、東京の本社オフィスにも小国杉をふんだんに使い、さらに間伐材を使ったノベルティグッズの製作も始めました。

渡邊：小国杉は250年もの歴史があります。その強度と色つやが特徴で、調湿機能に優れていることから、太宰府の九州国立博物館など収蔵庫の内装材にも利用されています。

品質は申し分ないのですが、やはり産業としては厳しい時代。昔は人海戦術でできたものが、担い手不足が進むなか、この急峻な土地で、人の手を使って植樹や伐採をしていくのはますます難しくなっています。

毎年収穫できる農作物とは違って、杉の成長は30年、50年、100年の先を見据えて考えていかなければなりません。今は科学的な分析も進み、森林の持つ多面的な機能がわかってきました。経済林という側面だけでなく、環境林という側面も考え合わせながら、長期的な視点で次の世代に受け継いでいければと考えています。問題は、どういう方法で森を守っていくのか。テクノロジーの活用も必



動画を交えた Web 版を公開中です。

https://www.asteria.com/jp/news/newstotics/2021/12/11_01.php

要になりますし、いろいろアイデアを出していく必要があります。

—— 2017年には、小国町とアステリアの取り組みが、「企業版ふるさと納税」の対象事業に認定されました。

平野：企業版ふるさと納税は、アステリアとしては秋田県仙北市に次ぐ2例目の認定となります。小国町とはもともと森林保全にとどまらず、継続的に地域再生の取り組みをともに行っていたと考えていたので、認定事業になったからといって特に大きな変化があったわけではありません。

ただ、企業版ふるさと納税は、我々のような首都圏にある企業と地域の自治体が組む上で、とても良いフレームワークだと思います。この制度は収める税金の一部を地方に振り分ける仕組みなので、企業としても非常に始めやすく続けやすいと考えています。

また、単純な寄付ではなく、事業に対する総務省の認定を受けることになるので、自治体と企業が一緒に考えて計画を作ります。このプロセスがあることで企業と自治体の結びつきがより深まると感じています。人員も限られたなかで、地域が独自にアイデアを出していくのも限界があるでしょう。それぞれ特徴を持つ民間企業と組むことで、テクノロジーの活用アイデアや、ブランドデザインの描き方など、様々な知見を活用してもらえるのではないかと思いますね。

渡邊：おっしゃるとおりですね。毎月、アステリアの担当者と小国町の職員とでウェブ会議を行っており、そのなかでいろいろな話が出てきます。こうした人と人のつながりのなかで、活動の中身もどんどん進化してきました。ここ数年は、森林保全とは別に、アステリアのICT製品を活用した業務効率化を推進しています。

平野：観光業や再生エネルギー事業での活用を検討したり、実証実験を行ったりなど、毎年様々な実績を重ねてきました。現在は弊社の「Handbook」や「Platio」などのモバイルアプリを使っています。特に新型コロナ対策や災害対策では「Platio」をうまく活用いただいています。

—— 導入してからどのような変化がありましたか。

渡邊：「Platio」は、プログラムの知識がなくても、簡単な作業だけで役場の業務に対応するモバイルアプリを作ることができるので、大変使いやすいです。最初は主に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検温アプリを作って使っていたのですが、さらに災害時に被災状況を共有する仕組みを作れないかという話になりました。

令和2年7月豪雨では、町内の被災箇所が800にものぼり、状況

を把握するだけで何日もかかりました。従来、災害発生時には職員2人以上で現場に行き、状況を把握したら対策本部に戻って報告するという方法をとっていました。情報の集約も、対策本部で作った大きな紙の地図の上に書き込んでいくことが多く、そこからさらにデータを入力して一覧を作るなど、手間も時間もかかりました。災害対応の第一歩は、いかに早く事態を把握するかが大切になりますが、職員の人数も限られています。地方では土地の面積に対して、人員の数が圧倒的に足りないことが多いのです。

これがアプリを活用することで、業務の効率とスピードが格段に上がりました。例えばスマホやタブレットで写真を撮って状況を報告すれば、地図上に正確な情報が反映されます。特に山林内では正確な場所を把握するのはなかなか難しいものですが、モバイル端末の位置情報を活用すれば簡単です。いちいち本部に戻らなくても、次の被災地に回ることも可能ですし、誰もがリアルタイムで同じ情報を共有できます。データはExcel形式でも出力できるため県への報告書作成も簡単に短時間でできるようになりました。

平野：単に業務をデジタル化するのではなく、仕事のやり方そのものを劇的に変えていく。DX^{*3}のお手本のような使い方をされていますね。実際、小国町の職員の皆さんが創意工夫を凝らして作った「Platio」の仕組みは非常にクオリティが高く、他の自治体の皆さんにも使っていただけるよう、アプリのテンプレート（雛形）として使わせていただいています。

このほか、小国杉の活用についても、ノベルティグッズだけでなく、社章やカレンダーなど用途が広がっています。今年10月1日から稼働した新オフィスにも、内装や什器に小国杉の間伐材をふんだんに使っています。また、今年6月26日に開催した定時株主総会では、小国町の森林によるカーボン・オフセットにより、運営で排出されるCO₂を実質ゼロにしました。

—— 理想的な連携のあり方だと思います。企業と自治体がより良いパートナーシップを築き、社会課題を解決していくために、重要なポイントは何か。

平野：「べき」ではなく「たい」で進めることだと思います。環境保全も地域創生もSDGsも、「やるべきもの」だと考えていると、必要最低限の項目を満たただけで終わってしまう。小国町との毎月のウェブ会議で盛り上がるのも、一人ひとりの「やりたい」という思いがベースにあるからでしょう。それが人と人との関係性を作り、大きな違いを生むのではないのでしょうか。

渡邊：他の企業との連携にあたって、このような関係性を目指し

て、我々のほうから働きかけています。経済だけでなく、環境配慮や地域課題の解決など、町と一緒に取り組んでいこうという提案をしています。

—— 最後に、今後、どのように関係性を発展させていきたいか、ご意見をお聞かせください。

渡邊：これまで良いお付き合いをさせてもらって感謝しています。将来的にはドイツのシュタットベルケ^{*4}のように、森林と地熱という資源を活用した事業を新たな柱に育てていきたい。相当頑張らないといけません。小国にはそれだけの資源があると思っています。その目標を達成するためには、SDGsゴール17のパートナーシップなくして地域課題の解決には至らないと考えておりますので、これからも発展的な関係を築いていけたらと考えております。ぜひお力添えをいただければと思っています。

平野：小国町には「モバイル行政ナンバー1」になってほしいですね。面積に対して人員が少なく、職員1人当たりのカバー面積が広い小国町のような環境では、モバイルが極めて有効です。モバイルはアステリアの得意分野ですし、アステリアの製品は、ユーザーが現場で進化させていただくことが可能です。小国町の皆さんが自分たちで使いこなし、仕事の進め方を革新し、自治体DXの先駆者となられるように精一杯支援していきます。

*1 STAR：5ページの経営戦略「中期経営計画」にて解説しています。

*2 SDGs：「Sustainable Development Goals」の略で、持続可能な開発目標。

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。

*3 DX：「Digital Transformation」。進化したIT技術を浸透させ、人々の生活をあらゆる面でより良い方向へ変革させるという概念。

*4 シュタットベルケ：ドイツ語で「都市の事業」を意味する言葉。ドイツにおいて、電力、ガス、水道、公共交通等、地域に密着したインフラサービスを提供する公益事業者のこと。

熊本県阿蘇郡小国町 町長

渡邊 誠次

熊本県小国町生まれ。2011年から小国町議会議員を連続2期務め、2015年からは町議会議長。2019年に小国町長に就任し、現在1期目。「ALL FOR THE NEXT ～すべては次世代のために～」をモットーに、小国の森林や地熱などの地域資源の活用と、世界的細菌学者・北里柴三博士の「学習と交流」の理念を受け継ぐ「SDGs未来都市・小国」のもと、持続可能な住み続けられるまちづくりを進めている。

アステリア株式会社 代表取締役社長 / CEO

平野 洋一郎

熊本県三角町（現：宇城市）生まれ。1998年、インフォテリア（現：アステリア）株式会社を創業。2007年、東証マザーズ上場。2018年、東証一部上場。2008年～2011年、本業の傍ら青山学院大学大学院にて客員教授として教壇に立つ。

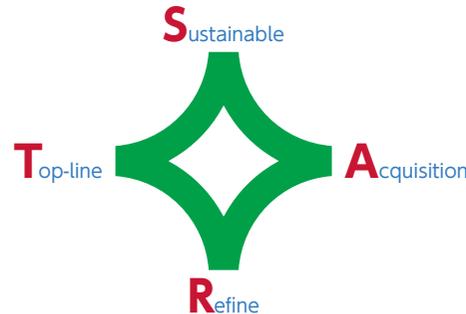


中計経営計画の詳細は Web サイトでご覧いただけます。
https://www.asteria.com/jp/wp-content/files_mf/1624609838ipr210625_01.pdf

中期経営計画 STAR

2021年4月～2024年3月(3ヵ年)

2021年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定しました。計画期間における重点項目の頭文字をとって「STAR」と名付け、計画達成へ向け邁進しています。



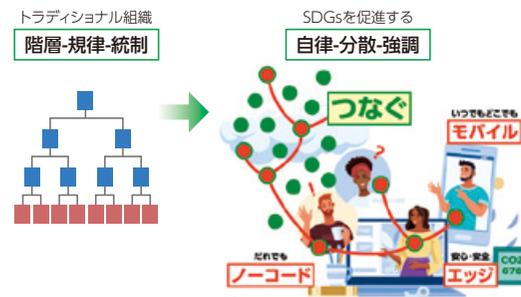
- Sustainable** 持続可能な社会構築に貢献する事業を遂行すること
- Top-line** 価値創出・提供の結果として売上増大を狙うこと
- Acquisition** 企業買収・事業買収を通じて成長のスピードを獲得すること
- Refine** 既存の製品・サービスに磨きをかけて新時代を先取りすること

■ ビジョン

自律・分散・協調型の新社会を創るサービスを世界規模で提供する

創業ビジョンである「組織を超えるコンピューティングを実現するソフトウェアを開発し、世界規模で提供する」を踏まえ、本計画期間の経営ビジョンを以下のとおり定めます。

階層・規律・統制型の組織から
 つなぐ技術に支えられた
 自律・分散・協調型の組織への
 進化を加速するソフトウェアを提供する



■ 主要計数計画(連結)

(百万円)

	2020年度末実績	2023年度計画	増減	増減率
売上収益	2,688	4,500	+1,812	+67.4%
調整後EBITDA*1	615	1,000	+385	+62.5%
調整後EBITDAマージン	22.9%	22.2%		

※1 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+その他の調整項目*2

※2 その他の調整項目: のれん減損、未実現買収対価、未実現評価損益等
 上記の計画は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

■ 事業別活動計画

ソフトウェア事業

- ・「ASTERIA Warp」[Handbook]に加え、新製品である「Platio」「Gravio」を育て主力製品の4本柱を確立
- ・長期的製品のベース技術としてブロックチェーンやAI等の研究開発を推進
- ・国内M&Aの強化

デザイン事業

- ・既存市場はポートフォリオ戦略を継続しながら、欧米の顧客企業についてはコロナ禍から復活後のプロジェクトを獲得
- ・日本市場向けの事業開始

投資事業

- ・投資先成長により未実現益を定常的に上げている「Astera Vision Fund-1」の成果を見極め第2号ファンドを検討

人員計画

- ・2023年度末に、2020年度末の人員(124人)の約1.5倍へ強化
- ・ジェンダー、国籍等のダイバーシティを重視した採用の継続
- ・テレワーク、スーパーフレックスなど働き方を多様化し、世界中から優秀な人材を採用

[ASTERIA Warp Core導入事例]

AI電話自動応答「MOBI VOICE」と連携しコールセンターのDX化を推進！

日本ロードサービス株式会社は、自動車の事故・故障に関するロードサービスを中心に、交通・社会インフラをサポートしています。同社コールセンターでは非常事態でも事業を継続するため、電話対応の自動化を含むDX化に取り組み、当社のデータ連携ツール「ASTERIA Warp Core」を導入。AI電話自動応答「MOBI VOICE^{*1}」とkintone^{*2}を連携し、代表電話などの緊急性の低い問い合わせ電話対応から自動化をスタートしました。これまで課題だった対応人員の問題や、担当者の大きな負担となっていた入電情報の管理等の改善に寄与しました。

ASTERIA Warp Core導入効果

● 電話対応時間を6割削減

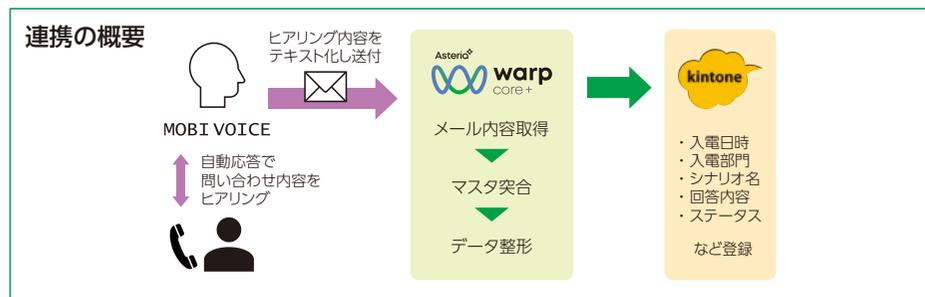
MOBI VOICEの自動応答により毎月42時間以上の電話対応時間を削減。あらかじめ問い合わせ内容をヒアリングでき、折り返し連絡の効率的な対応が可能に。

● 入電情報をkintoneへ自動連携

MOBI VOICEから送付されるメールを検知して入電情報をkintoneに登録。ヒアリング内容を自動でデータベース化しkintone上で管理が可能に。

● MOBI VOICE連携システムを内製で拡張

ノーコード^{*3}による内製で処理の追加や修正ができ、コールセンターへの展開や業務プロセスの変化に柔軟に対応。



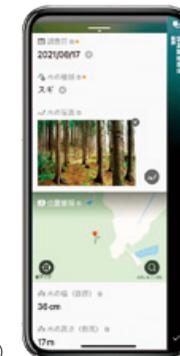
※1 事前に設定したシナリオをもとに名前や問い合わせ内容を自動でヒアリングし、回答をAIでテキスト化、担当者にメール送付するサービス
 ※2 サイボウズ株式会社が提供しているWEBデータベース型の業務アプリ構築クラウドサービス
 ※3 プログラミング言語を使わずにソースコードを書かずにソフトウェアを開発する方法

[Platio導入事例]

企業による森づくり活動「島津製作所の森」の維持・管理にPlatioを採用

株式会社島津製作所は、樹木の種類や生育状況等を、当社のモバイルアプリ作成ツール「Platio」で作成した独自の森林調査アプリに記録することで、森の維持・管理を効率化し、計画的な森林保全に向けた取り組みを開始しました。

同社は2008年から「島津製作所の森」で企業による森づくり活動を実施し、間伐や植樹などの森林保全活動を推進。近年ではサイエンスの視点を用いた独自の森林保全活動の実施を目指すなか、季節ごとの森の植生情報を把握するため森全体の植生の見える化を検討しました。そこで、植生情報の把握・共有用途としてPlatioを採用し、Platioで記録された植物の情報をもとに作成される植生分布図などから、地域の特性を考慮した森林保全活動を開始しました。



「森林調査アプリ」イメージ(仮)

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ 新市場区分における「プライム市場」を選択

当社は、株式会社東京証券取引所(以下、東証)の新市場区分^{*4}における「プライム市場」を選択することを決議し、東証に対し「プライム市場」を選択市場とする市場選択申請書を提出いたしました。

本件は、東証より「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」を受領し、新市場区分における「プライム市場」への上場維持基準適合を確認したことに基づく決議、申請となります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンスの更なる充実・強化を図るとともに、システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

※4 現在の市場区分(市場第一部、市場第二部、マザーズおよびJASDAQ)を、明確なコンセプトに基づいた3つの市場区分に再編。2022年4月4日に新たな3つの市場区分が開始します。プライム市場は、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場、スタンダード市場は、公開された市場における投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場、グロース市場は、高い成長可能性を有する企業向けの市場と位置付けられています。

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	アステリア株式会社 Asteria Corporation
設立 本社 (2021年10月1日より移転)	1998年9月 〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー19F TEL:03-5718-1655
西日本事業所	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル20F
中部事業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-26-8 KDX名古屋駅前ビル13F
熊本R&Dセンター	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-28 THE PLACE花畑ビル6F
資本金	22億7,534万円
事業内容	企業向けソフトウェア製品の開発・販売 およびデザイン戦略コンサルティング
従業員数(連結)	133名
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● アステリアArtificial Recognition Technology合同会社 (東京) ● Asteria Technology Pte. Ltd. (シンガポール) ● Asteria Vision Fund Inc. (ブレイノ) ● This Place Limited (ロンドン) ● This Place HK Ltd. (香港) ● This Place Inc. (シアトル) ● 亞思塔(杭州)信息科技有限公司 (杭州) ● 櫻枫天(上海)貿易有限公司 (上海)

役員の状況 (2021年9月30日現在) ※は社外役員

代表取締役社長/CEO	平野 洋一郎
取締役副社長/最高技術責任者	北原 淑行
取締役	※ 五味 廣文
取締役	※ Anis Uzzaman
取締役	※ 時岡 真理子
常勤監査役	※ 高野 善晴
監査役	※ 赤松 万也
監査役	※ 長崎 玲
常務執行役員/最高財務責任者	齊藤 裕久
常務執行役員/営業本部長	熊谷 晋
執行役員/中国R&Dセンター長	黄 曦
執行役員/Global COO	Dusan Hamlin
執行役員/研究開発本部長	田村 健
執行役員/コミュニケーション本部長	長沼 史宏

株式情報 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	44,600,000株
発行済株式の総数	17,491,265株 (自己株式683,104株を含む)
株主数	11,838名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,860,000	11.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,310,900	7.80
北原 淑行	887,577	5.28
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	3.27
楽天証券株式会社	441,300	2.63
HAMLIN DUSAN ALEXANDER	433,803	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	300,600	1.79
株式会社SBI証券	273,458	1.63
株式会社ミロク情報サービス	268,000	1.59
マネックス証券株式会社	142,496	0.85

(注) 1. 当社は自己株式683,104株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
2. 持株比率は自己株式(683,104株)を控除して計算しております。

株式の状況 合計株主数 11,838名

自己名義株式	0.01%
金融機関	0.11%
証券会社	0.28%
その他の法人	0.46%
外国法人等	0.52%

所有者別分布状況



自己名義株式	3.91%
外国法人等	4.23%
その他の法人	5.42%
証券会社	6.84%

所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 通話料無料 0120-232-711 (郵送先)〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	https://www.asteria.com/

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRメルマガ、LINEメッセージ配信中

アステリアの最新のニュースやトピックス、キャンペーン情報などを、「ASTERIA IR News」としてメールで配信いたします。

またアステリアが発表するプレスリリースなどを、「リリース配信通知サービス」としてLINEのメッセージで通知いたします。

メルマガ
登録は
こちら

LINEの
友だち登録は
こちら

